

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県石垣市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億5937万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1110万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	4828万円（7%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆石垣市物価高騰対応生活応援給付金：5億7,022万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に対応するため、市民1人あたり1万円を給付する。物価高騰による影響を特に強く受ける低所得世帯に対しては、1人あたり5千円を上乗せして給付する。

◆石垣市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業学校給食費助成金（R7補正分） 事業費：1,786万円 ※食料品特別加算を活用

義務教育課程における児童に対して、令和7年4月～令和8年3月分の給食費のうち、保護者負担分の1/2について助成する。（総事業費7,685万円。差額5,899万円については令和6年度補正予算 重点支援地方交付金を活用）

◆石垣市水道料金減免事業（R7補正分） 事業費：890万円

市内の水道使用者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年1月検針分の水道料金のうち、基本料金部分について料金を減免する。（一般用1/2、営業用・共用栓1/3）（総事業費3,735万円。差額2,845万円については令和7年度予備費 重点支援地方交付金を活用）

◆石垣市水道料金減免事業（R7補正分）第2期分 事業費：1,827万円

市内の水道使用者（住民・事業者）に対して、令和8年2月検針分の水道料金のうち、基本料金部分について料金を減免する。（一般用1/2、営業用・共用栓1/3）

◆石垣市給食費臨時助成事業 事業費：5,568万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年度の市内小中学校児童生徒の給食費について、保護者負担を500円とすることで経済的負担の更なる軽減を図る。（国および県の負担軽減事業による基準額を超える部分に対して交付金を活用）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定